

湖南市



平成27年度 一般会計当初予算

地域の担い手と 市民に寄り添う 豊かな湖南市へ
～行政主体から市民目線へのまちづくりへと また一步～

総務部 財政課



当初予算目次

K O N A N

■ 予算案の編成にあたって	・・・・・・・・	2 ~ 3
■ 予算編成方針	・・・・・・・・	4 ~ 5
■ 当初予算規模	・・・・・・・・	6 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	・・・・・・・・	9
■ 市税のあらまし	・・・・・・・・	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	・・・・・・・・	12 ~ 13
■ 基金の状況	・・・・・・・・	14 ~ 15
■ 地方債の状況	・・・・・・・・	16 ~ 17
■ 消費税增收分充当事業	・・・・・・・・	18
■ 主要投資的事業	・・・・・・・・	19





予算案の編成にあたって（その1）

K O N A N

国の動向

■現在の日本の経済ならびに社会は、安倍政権下での「三本の矢」からなる経済政策を引き続き推進することにより緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇および消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に対する個人所得の伸びの鈍さ等の要因により個人消費の弱さが見られます。また、社会保障制度の財源確保のため平成27年10月に予定されていた消費税率の引上げは、平成29年4月に延期されましたが、高齢化率は今後もとどまることなく上昇し、増加が見込まれる社会保障の財源確保や地方経済を支えている中小企業の景気回復の遅れなど先行きの不透明感は否めない状況です。

■このような中、国の平成27年度予算は、日本の国力の源泉である「経済の好循環」を確かなものとし、全国津々浦々にまで景気回復の実感を行き渡らせ、若者が将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を進めることにより、元気で豊かな地方の創生に全力で取り組むため「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月21日に可決し、平成26年度国の補正予算により地方創生先行型交付事業として財源確保されたところです。このため、平成27年度予算では、裁量的経費のみならず義務的経費も含め聖域を設けず、大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図る、とされています。

②



予算案の編成にあたって（その2）

K O N A N

地方行財政制度

■地方財政においては、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えが進められ、地方税収動向等も踏まえた歳出特別枠や地方交付税の別枠加算の見直しなど歳入面、歳出面における改革をできる限り早期に進め財源不足を解消し財政の健全化を図るとされています。地方財政計画では地方税が增收となる中で、臨時財政対策債の発行を抑制するとされており地方財政においては明るい兆しが見えてはいるものの、高度成長期に整備された公共施設やインフラの更新、維持に要する経費の増加などの課題を抱える中、国の政策等に今後も注視していく必要があります。

湖南市の予算編成方針

■本市の予算案では、『地域の担い手と 市民に寄り添う 豊かな湖南市へ～ 行政主体から市民目線へのまちづくりへと また一歩～』を基本テーマとし、きらめき湖南枠予算を継続し、今後の「新しい公共」のきっかけとなるよう地域の声を反映した「地域活性化事業」、政策提案枠として昨年に引き続き「セーフティーコナン推進」「心のインフラづくり」に取り組むとともに、湖南市総合計画後期計画の最終年である平成27年度においては「総合計画」の6つの目標の達成に向けた施策の展開を図り、着実なまちづくりを進めていきます。

③



きらめき湖南枠の継続

総合計画の推進

総合計画の6つの目標において計画している事業について、総合計画後期計画の最終年度となる平成27年度において積極的に取り組む。

① 地域力創造推進経費

「新しい公共」のきっかけとなるよう地域の声を反映した事業に取り組む。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るために、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 心のインフラづくり

「笑い」などのエンターテインメントのノウハウを持つ民間事業者との協働により、心豊かな社会や地域の形成に取り組む。

（総合計画6つの目標）

1. みんなで共に進めるしくみをつくろう
2. うるおいのあるまちをつくろう
3. 活気のあるまちをつくろう
4. ほっとする暮らしをつくろう
5. いきいきとした暮らしをつくろう
6. 明日を拓くしくみをつくろう

- ～人権尊重と自立・自助のまちづくり～
- ～自然を活かし、自然と共生するまちづくり～
- ～産業が集まり、ひとが集うまちづくり～
- ～生涯を通じた安心と健康のまちづくり～
- ～誇りとなる市民文化を創造するまちづくり～
- ～効率的・効果的な行財政システムづくり～

4





行政改革の着実な実施

① 経常経費予算の抑制

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う歳入減に耐えられる財政構造を構築する必要があるため、一般財源シーリング枠を設定する。

② 行政改革実行予算枠の継続

「第二次行政改革大綱」を推進するため、スクラップアンドビルドの原則の下、戦略経営の4本柱を積極的に実施する。

③ 補助費等の抜本的見直し

（戦略経営の4本柱）

第1の柱（人的戦略経営）

機動的な組織・機構の改編と質の高い人材の育成

第2の柱（物的戦略経営）

量的改革と質的改革による効率的で効果的な行政運営

第3の柱（財的戦略経営）

持続可能な財政運営と財政構造の確立

第4の柱（協働的戦略経営）

市民・地域との役割分担（協働）による住民自治の確立

投資的事業の計画的な計上

新規事業については事業の必要性を厳しく見極め、真に必要なものを計上する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を確保し、これを下回らない範囲で運用する。

国・県の動向の的確な把握と対応

⑤



■ ■ 当初予算額 212億2千万円

前年度予算額 214億3千500万円

対前年度当初比 2億1千500万円 (1.0%減)

（平成27年度きらめき湖南枠事業）

【地域力創造推進経費】

- 地域活性化推進事業（予算額800万円）：まちづくり協議会実施事業に対する交付金

【セーフティコナン推進】

- 防災備品購入事業（予算額55万1千円）：災害対策用空撮ヘリ、災害対応簡易ベット購入
- 防災倉庫整備事業（予算額2千681万8千円）：小中学校すべてに防災倉庫を設置
- 防災土育成事業（予算額304万6千円）：防災土を育成するための負担

【心のインフラづくり】

- 心のインフラづくり事業（予算額150万円）：言語力・コミュニケーション向上対策事業、「みんなでつくった みらくるプラン」に基づく事業を実施

【行政改革実行】

- 人事評価制度導入事業（予算額149万4千円）：職員の人事評価制度を導入
- 行政改革懇談会設置事業（予算額76万4千円）：第三次行政改革大綱の策定経費
- コンビニ諸証明発行事業（予算額1千242万5千円）：本年2月より開始
- 公共施設維持管理計画策定事業（予算額1千426万1千円）：計画策定委託経費



■ 当初予算規模 (その2)

K O N A N

■ 市全体の予算規模 (一般会計 + 特別会計)

(単位:千円)

会計名	年 度	平成 27 年度 予 算 額	平成 26 年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)	
一 般 会 計		21,220,000	21,435,000	▲ 215,000	▲ 1.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 優 特 別 会 計	5,628,497	4,744,372	884,125	18.6	
	国民健康保険診療所特別会計	533,456	553,114	▲ 19,658	▲ 3.6	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	18,592	25,403	▲ 6,811	▲ 26.8	
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	2,634,426	2,624,566	9,860	0.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	397,535	375,899	21,636	5.8	
	介 護 保 優 特 別 会 計	2,838,451	2,537,610	300,841	11.9	
	小 計	12,050,957	10,860,964	1,189,993	11.0	
企 業 会 計	訪 収 ス 事 テ て 問 収 シ 入 よ 入 シ 入 業 支 シ 出 よ 出 シ 出	収 入	53,043	51,651	1,392	2.7
		支 出	53,043	51,651	1,392	2.7
	資 支 本 入 的 入 シ 入 業 支 本 出 的 出 シ 出	収 入	0	0	0	0.0
		支 出	0	0	0	0.0
	水 支 道 入 事 入 業 支 本 出 的 出 シ 出	収 入	1,510,000	1,524,600	▲ 14,600	▲ 1.0
		支 出	1,510,000	1,524,600	▲ 14,600	▲ 1.0
	合 計	収 入	296,410	205,790	90,620	44.0
		支 出	596,145	471,409	124,736	26.5
	小 計	2,159,188	2,047,660	111,528	5.4	
	合 計	35,430,145	34,343,624	1,086,521	3.2	

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

7

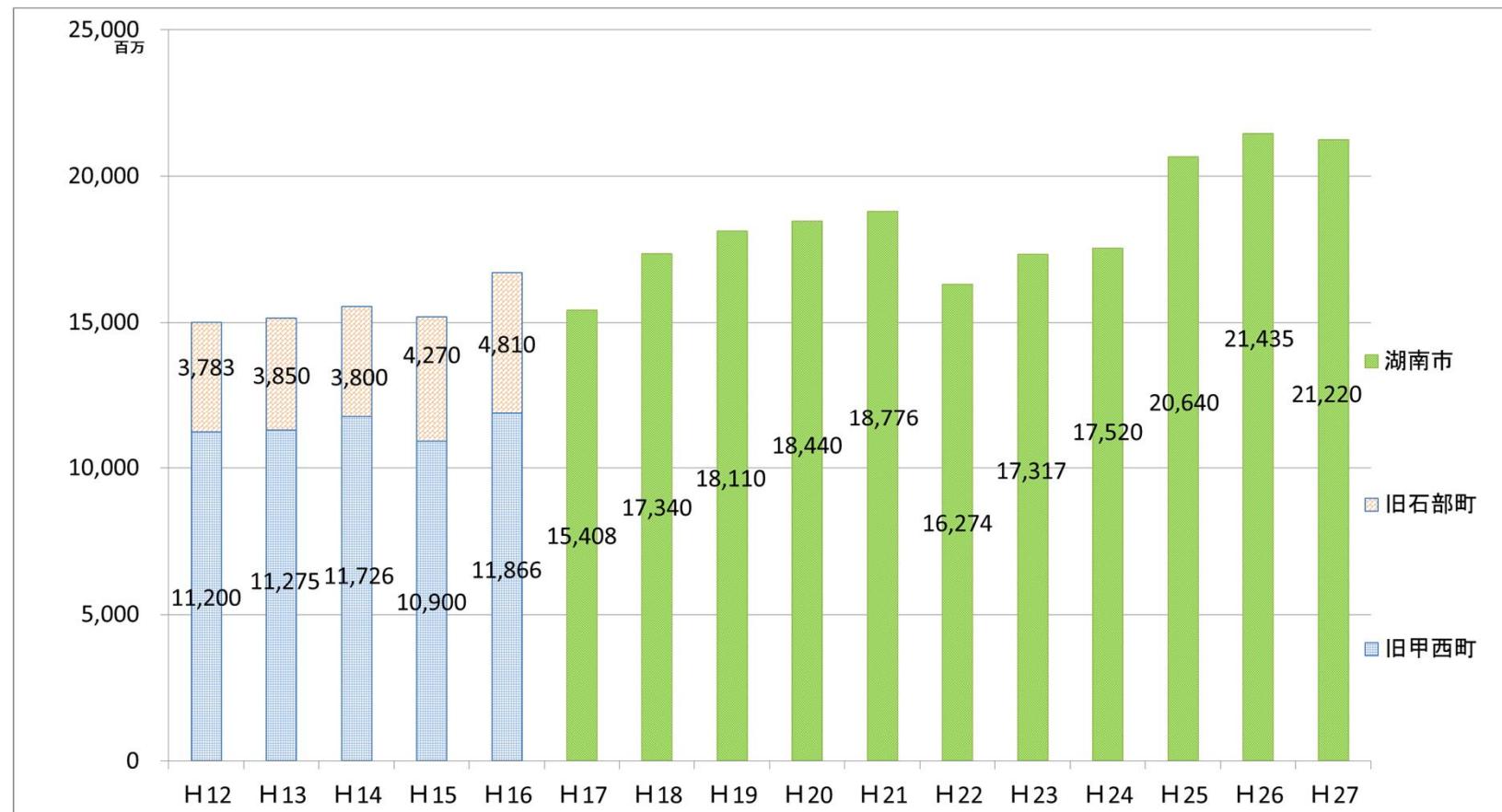




当初予算規模（その3）

K O N A N

■ 当初予算規模の推移



⑧





歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増加要因(市税、市債以外)

- (市税) 法人税割および固定資産税の償却資産の伸びにより、1億6千429万円(+2.0%)の増。
- (地方消費税交付金) 景気の緩やかな回復基調に伴う消費動向の回復を見込み3億7千800万円(+66.1%)の増。
- (地方交付税) 地方消費税等の基準財政収入額の伸びにより、普通交付税は2億2千万円(▲13.8%)の減。
- (国庫支出金) 三雲駅周辺整備事業の駅舎等改築および市営住宅整備に伴う社会資本整備総合交付金2億5千500万円(+147.7%)の増。
- (県支出金) 甲西駅バリアフリー化工事完了に伴う鉄軌道関連施設整備費補助金7千800万円、甲西南部地区換地事務費委託金5千600万円の減。
- (繰入金) 財政調整基金繰入金1億円、減債基金5千万円の増加。

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
歳 入	1 ○市税	8,563,174	8,563,174	8,398,887	8,398,887	164,287	2.0
	2 ●地方譲与税	132,000	132,000	140,000	140,000	▲ 8,000	▲ 5.7
	3 ●利子割交付金	15,000	15,000	20,000	20,000	▲ 5,000	▲ 25.0
	4 ●配当割交付金	42,000	42,000	25,000	25,000	17,000	68.0
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	20,000	20,000	6,000	6,000	14,000	233.3
	6 ●地方消費税交付金	950,000	950,000	572,000	572,000	378,000	66.1
	7 ●ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0
	8 ●自動車取得税交付金	31,000	31,000	30,000	30,000	1,000	3.3
	9 ●地方特例交付金	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
	10 ●地方交付税	1,780,000	1,780,000	2,020,000	2,020,000	▲ 240,000	▲ 11.9
	11 ●交通安全対策特別交付金	8,888	8,888	9,316	9,316	▲ 428	▲ 4.6
	12 ○分担金及び負担金	568,490	5,300	534,805	2,500	33,685	6.3
	13 ○使用料及び手数料	266,073	0	251,610	0	14,463	5.7
	14 ●国庫支出金	2,626,971	0	2,275,176	0	351,795	15.5
	15 ●県支出金	1,157,576	0	1,298,145	0	▲ 140,569	▲ 10.8
	16 ○財産収入	29,807	2,601	28,094	2,501	1,713	6.1
	17 ○寄附金	400	0	200	0	200	100.0
	18 ○繰入金	854,209	700,000	850,622	600,000	3,587	0.4
	19 ○繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
	20 ○諸収入	234,012	15,000	294,045	17,369	▲ 60,033	▲ 20.4
	21 ●市債	3,820,400	1,000,000	4,561,100	1,450,000	▲ 740,700	▲ 16.2
歳 入 合 計		21,220,000	13,384,963	21,435,000	13,413,573	▲ 215,000	▲ 1.0

【財源種別】

○ 自主財源

合計 10,566,165千円

(前年 10,408,263千円)

増減率 +1.5%

● 依存財源

合計 10,653,835千円

(前年 11,026,737千円)

増減率 ▲3.4%

【一般財源比率】

63.1% (前年 62.6%)

【地方債依存度】

18.0% (前年 21.3%)

市債のうち、

・合併特例債は

2,171,400千円

(前年 786,200千円)

・臨時財政対策債は

1,000,000千円

(前年 1,450,000千円)

・借換債は計上なし

9





市税のあらまし（その1）

K O N A N

■ 市税内訳の概要

【市税】85.6億円 [H26年度：84.0億円] 対前年度当初比 1.6億円 (+2.0%)

- 個人市民税は、雇用の増加による1千765万円 (+0.6%) の増。
- 法人市民税は、法人税割の税率改正 (14%→11.4%) による影響があるものの、業績好調により8千900万円 (+13.1%) の増。
- 固定資産税は、評価替えにより家屋1千141万円の減、設備投資の増加により償却資産は5千183万円の増。
- 軽自動車税は、税率改正の影響により722万円 (+5.7%) の増。

年 度		平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人 税	計	3,818,000	3,711,354	106,646	2.9
	個 別 現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分	2,875,000	2,857,354	17,646	0.6
	計	2,815,000	2,797,354	17,646	0.6
	均 等 割	95,000	95,900	▲ 900	▲ 0.9
	所 得 割	2,700,000	2,681,454	18,546	0.7
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	60,000	60,000	0	0.0
	法 人 税	計	943,000	854,000	89,000
	現 年 分 均 等 割 法 人	計	942,000	853,000	89,000
	滞 納 繰 越 分	1,000	1,000	0	0.0
市 税 合 計		8,563,174	8,398,887	164,287	2.0

年 度		平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税	計	4,202,404	4,163,978	38,426	0.9
	固 定 資 産 税	計	4,200,000	4,161,570	38,430
	現 年 分 均 等 割 家 屋	計	4,140,000	4,101,570	38,430
	土 地	1,360,000	1,361,987	▲ 1,987	▲ 0.1
	家 屋	1,600,000	1,611,414	▲ 11,414	▲ 0.7
	償 却 資 産	1,180,000	1,128,169	51,831	4.6
	滞 納 繰 越 分	60,000	60,000	0	0.0
	市 町 村 付 交 金 及 び 納 付 金	2,404	2,408	▲ 4	▲ 0.2
	軽 自 動 車 税	132,700	125,485	7,215	5.7
	現 年 分	130,000	123,485	6,515	5.3
滞 納 繰 越 分		2,700	2,000	700	35.0
市 た ば こ 税		410,000	398,000	12,000	3.0
鉱 產 税		70	70	0	0.0

10



市税のあらまし(その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **85.6億円**

【前年度3月補正】 **85.5億円**
【参考：前年度当初】 **84.0億円**

年 度 税 目		平成27年度 当初予算 A	平成26年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
市 民 人 税	計	3,818,000	3,812,354	5,646	0.1
	個 現 年 分 退 職 滞 納 緑 越 分	2,875,000	2,808,354	66,646	2.4
	均 等 割	2,815,000	2,748,354	66,646	2.4
	所 得 割	95,000	95,900	▲ 900	▲ 0.9
	退 職 分	2,700,000	2,632,454	67,546	2.6
	滞 納 緑 越 分	20,000	20,000	0	0.0
	計	943,000	1,004,000	▲ 61,000	▲ 6.1
	現 年 分	942,000	1,003,000	▲ 61,000	▲ 6.1
	均 等 割	175,000	175,000	0	0.0
	法 人 税 割	767,000	828,000	▲ 61,000	▲ 7.4
滞 納 緑 越 分		1,000	1,000	0	0.0
市 税 合 計		8,563,174	8,547,387	15,787	0.2

年 度 税 目		平成27年度 当初予算 A	平成26年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
固 定 資 産 税	計	4,202,404	4,208,978	▲ 6,574	▲ 0.2
	個 現 年 分 償 却 資 産	4,200,000	4,206,570	▲ 6,570	▲ 0.2
	均 等 割	4,140,000	4,151,570	▲ 11,570	▲ 0.3
	土 地	1,360,000	1,378,547	▲ 18,547	▲ 1.3
	家 屋	1,600,000	1,630,734	▲ 30,734	▲ 1.9
	償却資産	1,180,000	1,142,289	37,711	3.3
	滞 納 緑 越 分	60,000	55,000	5,000	9.1
	市町村交付金及び納付金	2,404	2,408	▲ 4	▲ 0.2
	軽 自 動 車 税	132,700	127,985	4,715	3.7
	現 年 分	130,000	125,485	4,515	3.6
滞 納 緑 越 分		2,700	2,500	200	8.0
市 た ば こ 税		410,000	398,000	12,000	3.0
鉱 产 税		70	70	0	0.0



歳出予算のあらまし(その1)

K O N A N

■ 性質別歳出予算

(物件費) 給食センター新設による園児等給食数の増加により給食センター運営経費1億4千万円の増。まちづくりセンターおよび火葬場等の指定管理委託の増加により1億2千400万円の増。また、システム関連経費で1千900万円の増。

(扶助費) 生活保護費支給事業の医療扶助費3千800万円の増加。障がい福祉事業は、障がい福祉サービス費2千100万円、障がい児通所給付費等1千700万円、更生医療費給付1千200万円の増加。また、福祉医療助成事業で福祉医療費1千500万円の増加。

(補助費等) 農地集積協力金3千300万円、日本型直接支払交付金3千300万円、個人番号カード交付事業交付金1千800万円、隊員数の増加に伴う地域おこし協力隊員報償金1千500万円の増加。

(普通建設事業費) 事業完了に伴い、火葬場施設整備事業4億7千万円、新菩提寺まちづくりセンター整備事業3億8千100万円、水戸小学校大規模改造事業3億6千200万円の減少。

(繰出金) 介護保険特別会計4千600万円、国民健康保険特別会計1千400万円、後期高齢者医療特別会計1千300万円の繰出金増加。

(単位:千円)

区分	性質名称	年度別		本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源					
歳 出	1 人件費	3,414,058	3,110,423	3,242,508	2,956,830	171,550	5.3	16.1		
	2 物件費	3,949,819	2,974,606	3,513,188	2,688,412	436,631	12.4	18.6		
	3 維持補修費	127,416	96,276	125,897	114,170	1,519	1.2	0.6		
	4 扶助費	3,534,077	1,085,018	3,361,634	1,077,163	172,443	5.1	16.7		
	5 補助費等	2,168,302	1,915,735	2,083,815	1,803,478	84,487	4.1	10.2		
	6 普通建設事業費	3,808,836	385,818	4,851,587	843,697	▲ 1,042,751	▲ 21.5	17.9		
	7 公債費	2,309,010	2,115,955	2,434,996	2,289,636	▲ 125,986	▲ 5.2	10.9		
	8 積立金	15,406	319	9,253	500	6,153	66.5	0.1		
	9 投資および出資金	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
	10 貸付金	5,000	0	12,000	0	▲ 7,000	▲ 58.3	0.0		
	11 繰出金	1,858,076	1,670,813	1,770,122	1,609,687	87,954	5.0	8.8		
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1		
歳 出 合 計		21,220,000	13,384,963	21,435,000	13,413,573	▲ 215,000	▲ 1.0	100.0		

※今年度より決算状況調査の分類とほぼ同様の分析を行っていますので、昨年資料の性質別の金額と異なるところがあります。

12



歳出予算のあらまし(その2)

K O N A N

■ 目的別歳出予算

主な増額事業 (土木費) 地方特定道路新設改良事業、市営住宅整備事業、三雲駅周辺整備事業
 (教育費) 私立幼稚園振興対策経費、中学校施設整備事業、給食センター運営事業

主な減額事業 (総務費) 新菩提寺まちづくりセンター整備事業 (民生費) 臨時特例給付金給付事業、
 保育園管理運営事業 (衛生費) 火葬場施設整備事業

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	202,660	202,660	191,592	191,592	11,068	5.8	0.9
	2 総務費	2,476,339	2,089,446	2,668,665	1,995,830	▲ 192,326	▲ 7.2	11.7
	3 民生費	6,155,197	3,176,138	6,209,716	3,144,332	▲ 54,519	▲ 0.9	29.0
	4 衛生費	1,766,626	1,651,201	2,155,888	1,603,370	▲ 389,262	▲ 18.1	8.3
	5 労働費	66,038	62,662	73,596	66,155	▲ 7,558	▲ 10.3	0.3
	6 農林水産業費	330,410	180,139	356,276	155,004	▲ 25,866	▲ 7.3	1.6
	7 商工費	208,777	138,957	238,103	169,286	▲ 29,326	▲ 12.3	1.0
	8 土木費	2,252,072	1,128,529	1,778,906	1,168,616	473,166	26.6	10.6
	9 消防費	692,017	655,736	674,209	650,498	17,808	2.6	3.3
	10 教育費	4,722,965	1,953,640	4,614,119	1,949,254	108,846	2.4	22.3
	11 公債費	2,308,910	2,115,855	2,434,996	2,289,636	▲ 126,086	▲ 5.2	10.9
	12 諸支出金	7,989	0	8,934	0	▲ 945	▲ 10.6	0.0
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		21,220,000	13,384,963	21,435,000	13,413,573	▲ 215,000	▲ 1.0	100.0

13



基金の状況（その1）

K O N A N

■ 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%を堅持。

基金取崩可能額：基金残高見込 16.1億円 + 決算剰余金処分基金積立見込 3.0億円 - 12億円（下記※参照）

= 7.1億円（H27当初予算基金取崩額 7.0億円）

※標準財政規模120億円×10%＝12億円

（単位：千円）

基 金 名	果 実 運 用 基 金	平成25年度末 現 在 高 a	平 成 26 年 度 増 減 (預 算) 額					平成26年度末 現 在 高 (見込) f = b+c+d-e	平成27年度増減(予算)額		平成27年度末 現 在 高 (見込) j = g+h-i		
			積 立 金			取 崩 額 e	増 減 額 g = a+f		積 立 金 h	取 崩 額 i			
			予 算 積 立 b	歳 計 剰 余 金 c	運 用 利 息 d								
1 財政調整基金		1,701,913		250,000	3,637	340,000	▲ 86,363	1,615,550	303,200	700,000	1,218,750		
2 減債基金		389,060			876	100,000	▲ 99,124	289,936	579	150,000	140,515		
3 その他特定目的基金		2,074,104	6,057		4,040	151,009	▲ 140,912	1,933,192	11,627	4,209	1,940,610		
内 訳	庁舎整備基金	66,466			132		132	66,598	133		66,731		
	公共公益施設等整備基金	238,719	500		387	144,204	▲ 143,317	95,402	689		96,091		
	都市計画道路等整備基金	9,934			19		19	9,953	19		9,972		
	地域福祉基金	果 89,763			179		179	89,942	179		90,121		
	ふるさと・水と土保全基金	果 7,000						7,000			7,000		
	青少年健全育成基金	12,652			27	1,035	▲ 1,008	11,644	23	1,035	10,632		
	まちづくり事業基金	11,439			22		22	11,461	22		11,483		
	笹ヶ谷公園管理基金	107,774			215	3,750	▲ 3,535	104,239	203	2,124	102,318		
	振興基金	果 1,509,366			3,012		3,012	1,512,378	3,024		1,515,402		
	ふるさときらめき湖南 づくり応援基金	2,058	1,050		10	2,020	▲ 960	1,098	200	1,050	248		
内 訳	市営住宅整備基金	18,933	4,507		37		4,544	23,477	7,135		30,612		
	小 計 (1 ~ 3)	4,165,077	6,057	250,000	8,553	591,009	▲ 326,399	3,838,678	315,406	854,209	3,299,875		
	4 定額運用基金	530,313			181		181	530,494	181		530,675		
	内 土地開発基金	522,313			181		181	522,494	181		522,675		
内 訳	高額福祉貸付基金	8,000						8,000			8,000		
	基 金 合 计	4,695,390	6,057	250,000	8,734	591,009	▲ 326,218	4,369,172	315,587	854,209	3,830,550		

※平成27年度財政調整基金の積立金については、決算剰余金処分300,000千円を推計値で計上しています。

14



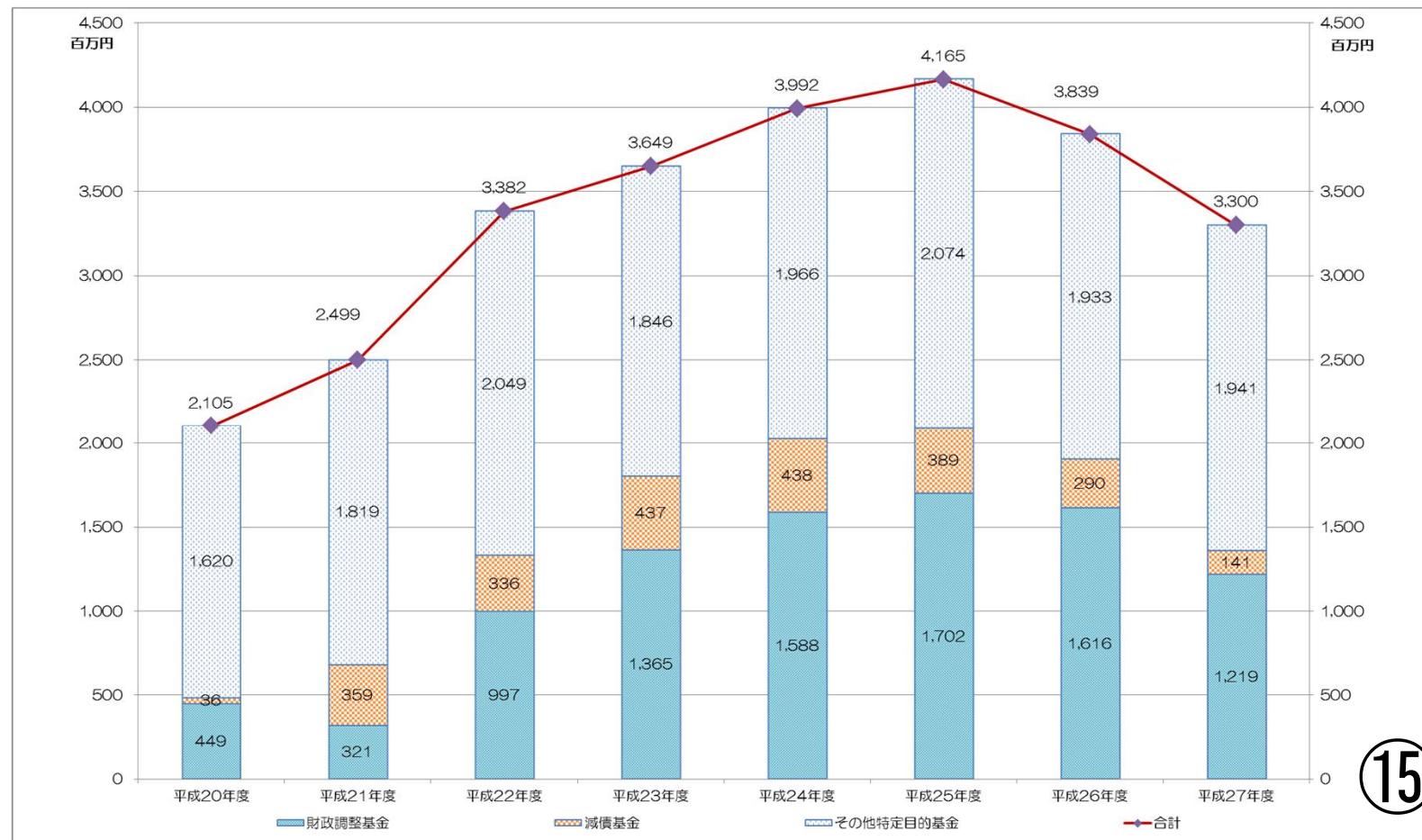


基金の状況（その2）

K O N A N

■ 基金の推移（年度末現在高）

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行ってきました。財政調整基金については、予算編成方針のとおり、標準財政規模の10%を堅持できましたが、今後も有事の際に対応できるように、一定の残高を確保していく方針です。



15



地方債の状況（その1）

K O N A N

■ 市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **492,299円** (平成27年1月1日現在：54,939人)

(単位：円)

区分	前々年度末 現在高	前年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中 増 減 見 込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
普通債	13,093,274,753	14,318,760,165	2,820,400,000	1,362,063,255	15,777,096,910
(1) 総務	1,526,292,000	1,507,336,000	96,800,000	187,276,000	1,416,860,000
(2) 民生	823,308,960	970,054,963	14,700,000	50,809,302	933,945,661
(3) 衛生	254,410,155	874,957,032		14,690,526	860,266,506
(4) 労働	102,740,000	84,060,000		18,680,000	65,380,000
(5) 農林水産業	1,017,163,939	829,352,689	31,600,000	171,849,788	689,102,901
(6) 土木	4,755,161,321	4,598,721,166	542,600,000	484,673,895	4,656,647,271
(7) 公営住宅	318,412,762	310,753,851	61,200,000	35,062,272	336,891,579
(8) 消防	385,271,515	352,556,052	21,300,000	57,936,332	315,919,720
(9) 教育	3,910,514,101	4,790,968,412	2,052,200,000	341,085,140	6,502,083,272
災害復旧債	12,700,000	51,000,000		944,072	50,055,928
(1) 農林水産業		4,300,000			4,300,000
(2) 土木	10,600,000	38,200,000		246,518	37,953,482
(3) 教育	2,100,000	8,500,000		697,554	7,802,446
その他	10,398,377,903	10,862,223,267	1,000,000,000	642,948,316	11,219,274,951
(1) 減税補てん債	653,357,423	477,067,073		66,451,597	410,615,476
(2) 臨時税収補てん債	85,813,461	64,996,189		21,235,699	43,760,490
(3) 減収補てん債	220,000,000	200,000,000		20,000,000	180,000,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	8,928,667,019	9,609,620,005	1,000,000,000	524,661,020	10,084,958,985
(7) 国の予算等貸付金債	510,540,000	510,540,000		10,600,000	499,940,000
合計	23,504,352,656	25,231,983,432	3,820,400,000	2,005,955,643	27,046,427,789

【平成26年度起債事業】

(総務債) ◇ 一般単独事業債
菩提寺コミュニティセンター
◇ 臨時財政対策債

(民生債) ◇ 教育福祉施設等整備事業債
下田認定こども園

(農林水産業債)

◇ 公共事業等債
県営農業用水再編対策事業
県営経営体育成基盤整備事業
◇ 一般単独事業債
土地改良施設保全事業 他

(土木債)

◇ 公共事業等
市道三雲小学校線歩道設置
三雲駅周辺整備事業 他
◇ 公営住宅建設事業債
堂の上団地建替、宮の森団地改修
◇ 一般単独事業債
三雲駅・石部駅周辺整備
日枝土地区画整理助成
地方道路等 他

(消防債)

◇ 一般単独事業債
防災倉庫整備事業 他

(教育債)

◇ 一般単独事業債
石部小
岩根小・石部中屋内運動場耐震
中学校空調整備

16

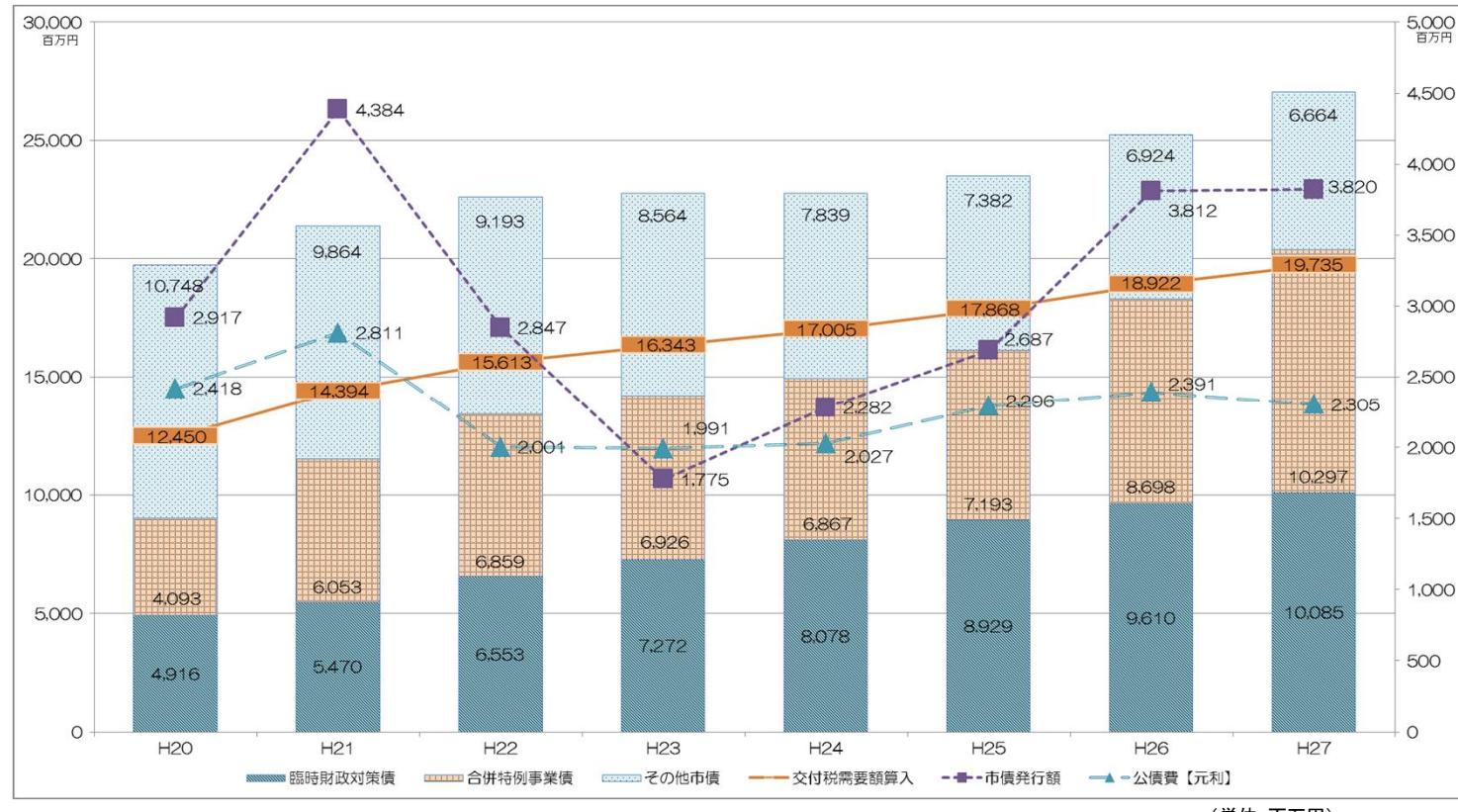




地方債の状況（その2）

K O N A N

■ 市債の年度末現在高推移



(単位: 百万円)									
年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
市債残高	臨時財政対策債	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,085
	合併特例事業債	4,093	6,053	6,859	6,926	6,867	7,193	8,698	10,297
	その他	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,924	6,664
	合計	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	25,232	27,046
市債発行額	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,812	3,820	
公債費【元利】	2,418	2,811	2,001	1,991	2,027	2,296	2,391	2,305	
交付税需要額算入	12,450	14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	18,922	19,735	

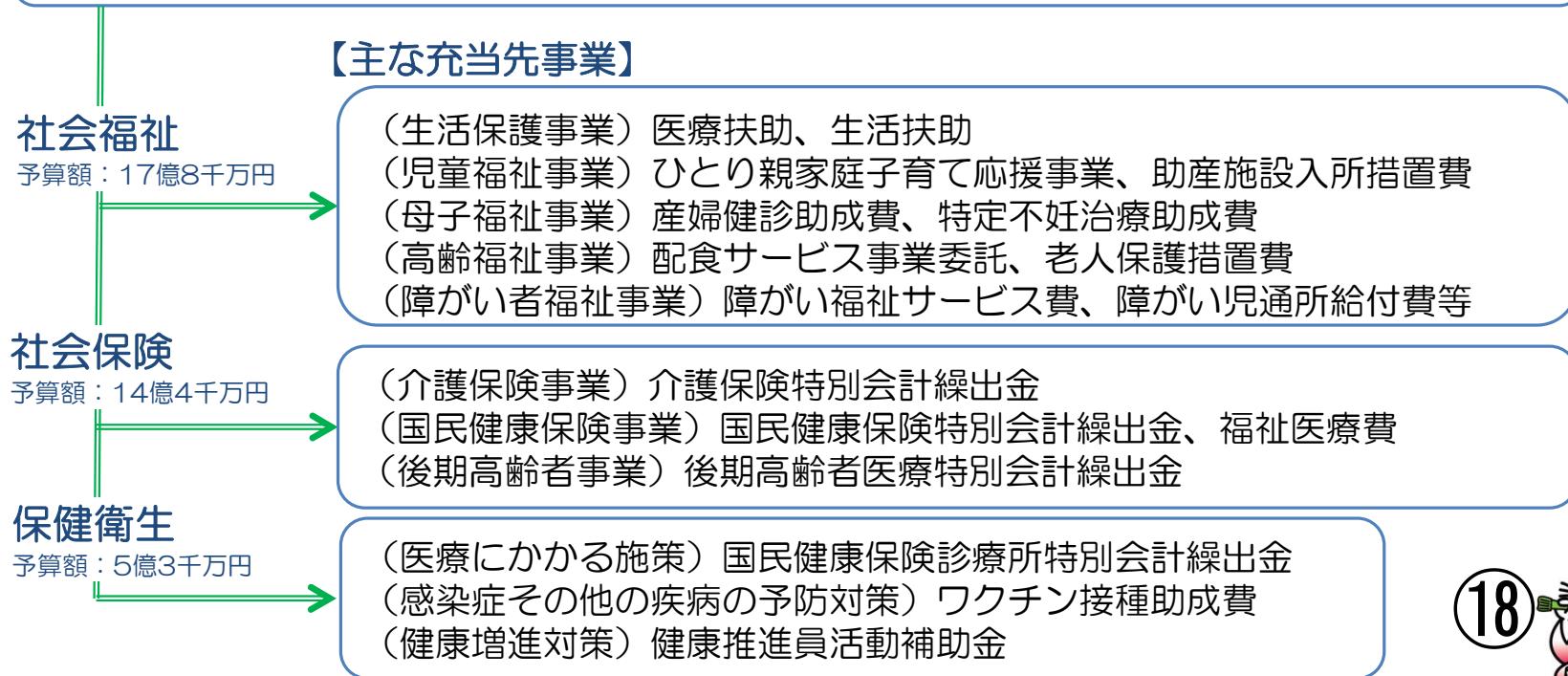
17



■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとすることが地方税法上明記されています。そのため、予算編成においては社会保障に関する事業を安易に廃止・縮小することなく、既存の事業を継続していくとともに、新規・拡充事業については積極的に予算配分を行っています。

【地方消費税交付金】**9億5千万円**〔H26年度：5億7千200円〕
対前年度当初比 **3億7千800円 (+66.1%)**





主要投資的事業

K O N A N

事業名	石部駅周辺整備事業
本年予算	28百万円
事業内容	測量、基本設計
総事業費	2,115 百万円
完成予定	平成32年度

事業名	中学校空調機整備事業 (甲西北・日枝・石部)
本年予算	236百万円
事業内容	改修工事
総事業費	242 百万円
完成予定	平成27年度

事業名	石部小学校建替事業
本年予算	2,104百万円
事業内容	校舎棟建設工事
総事業費	2,593百万円
完成予定	平成28年度

事業名	石部中学校屋内運動場 非構造部材耐震化事業
本年予算	26 百万円
事業内容	屋根改修工事
総事業費	28百万円
完成予定	平成27年度

事業名	三雲駅周辺整備事業
本年予算	503 百万円
事業内容	三雲駅南北線道路工事委託 三雲駅舎改築工事補償
総事業費	4,342 百万円
完成予定	平成32年度

■ 普通建設事業費

予算額 **38.1億円**

[H26年度 : 48.5億円]

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

本年度は、石部小学校建替事業をはじめ空調機設置や耐震改修など、子どもの安心安全を優先に教育費への投資を集中的に行います。また、三雲駅・石部駅周辺整備を進めるとともに、道路事業などインフラ整備を着実に推進します。

事業名	岩根小学校屋内運動場 非構造部材耐震化事業
本年予算	26百万円
事業内容	屋根改修工事
総事業費	28 百万円
完成予定	平成27年度

